

平成15年2月期 中間決算短信（連結）

平成14年10月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社

コード番号 2292

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

問合わせ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 経営管理グループ担当
氏名 富沢 進 TEL(0798)43-1065

上場取引所 東大

本社所在都道府県

兵庫県

中間決算取締役会開催日 平成14年10月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年8月中間期の連結業績（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	19,824	28.9	586	2.9	431	44.3
13年8月中間期	27,864	1.3	603	43.9	773	26.5
14年2月期	43,245		220		198	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	146	56.7	6.92		—	
13年8月中間期	337	19.3	15.73		—	
14年2月期	2,235		104.79		—	

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 — 百万円 13年8月中間期 — 百万円 14年2月期 — 百万円
期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 21,138,642株 13年8月中間期 21,446,054株 14年2月期 21,334,565株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年8月中間期	26,742		18,435		68.9	872.20		
13年8月中間期	30,319		21,238		70.1	990.35		
14年2月期	27,734		18,499		66.7	875.06		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 21,136,991株 13年8月期 21,445,811株 14年2月期 21,140,643株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年8月中間期	2,077		249		2,176		1,972	
13年8月中間期	638		82		298		1,168	
14年2月期	1,261		196		2,267		2,301	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 15年2月期の連結業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	42,000		1,200		550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円02銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5～6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

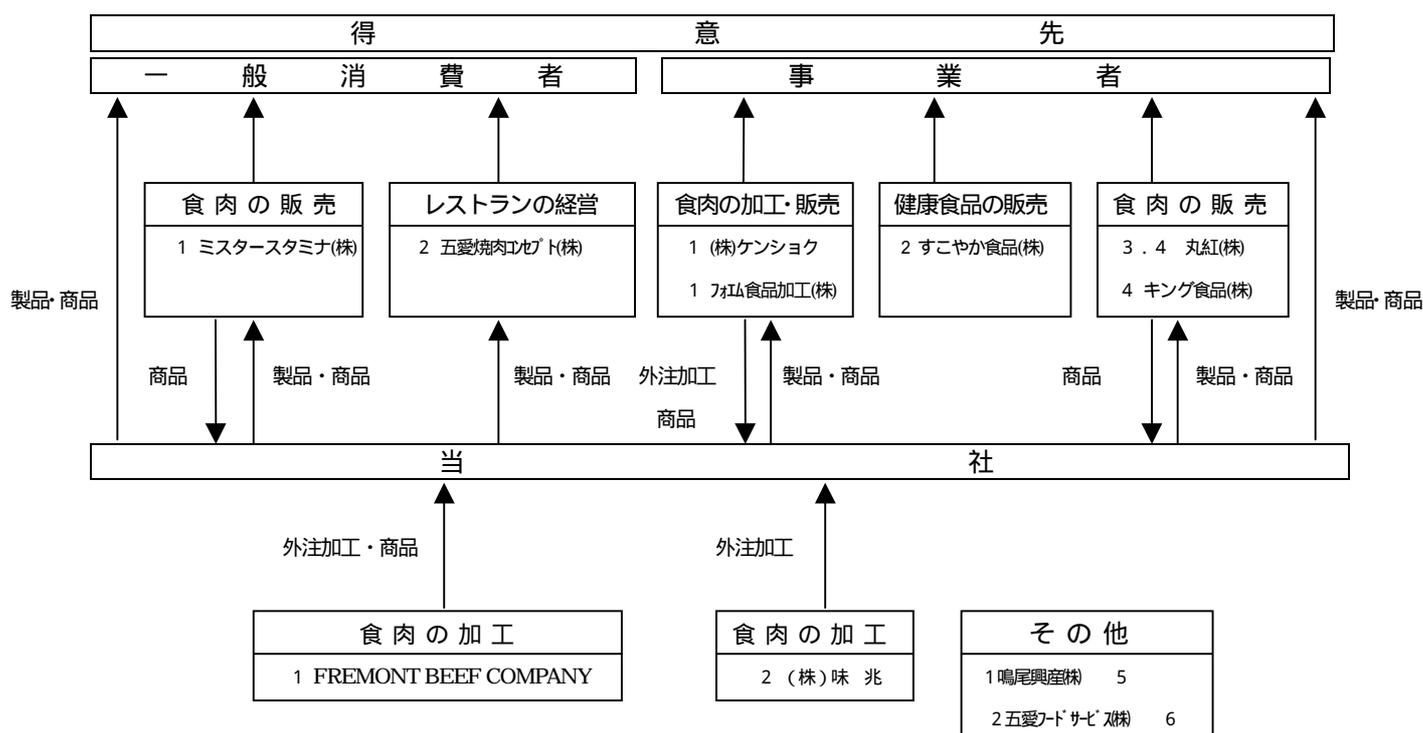
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。なお、子会社フォエム食品加工(株)は、主に食肉加工品及び加工調理食品の相手先別ブランドによる受託生産を行っております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、フォエム食品加工(株)、FREMONT BEEF COMPANY、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は主に子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 その他の関係会社
- 4 関連当事者

5 鳴尾興産(株)は、当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

6 五愛フードサービス(株)は、平成14年9月に社名を(株)静岡味兆に変更し、食肉加工事業を同年10月から開始する予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。今後、「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「強い会社を実現する」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。今後の配当政策につきましては、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。なお、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに幹部社員に対して、グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するため、平成14年5月28日開催の株主総会の決議に基づき、新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成14年7月24日に同予約権を発行いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は平成14年7月1日から、1人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げ、同日付で証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、現在のようなデフレ環境下においては、経営体質の強化を図ることが重要であると考えており、時価主義を基本とする健全で強固なバランスシートの構築に努めております。そして、中長期的には、株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げ、連結ROE7%の達成を目指してまいります。

5. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレートガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期の変更（2年から1年）及び取締役数の見直しを行い取締役会の活性化とスリム化を図っております。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、内外の大手企業の不祥事件が相次いで発生し、企業が倫理的に行動しているか否かについて、従前以上に社会の厳しい目が注がれている状況下、関係会社を含めたグループ全体で組織的に法令順守に取り組むべく「法令順守委員会」を設置いたしました。

また、適時・適切な会社業績情報の積極的開示により、株式市場における信頼を高めるべく、来期（平成16年2月期）より四半期決算の開示を行ってまいります。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は経営ビジョンである強い会社を実現するため、平成16年2月期を最終年度とした中期経営計画「チャレンジ21」を推進中であります。経営の定性目標は、以下のとおりです。

コアコンピタンス経営

ニッチ製品・商品の開発

スピード経営

インセンティブシステムによる人財活用と後継者の育成

平成13年9月10日に発生した日本初のBSE（牛海綿状脳症）問題の影響によって、大きく崩れた業績を立て直すため、中期経営計画「チャレンジ21」を「チャレンジ21 - リエンジニアリングプラン」に切り替え、リエンジニアリングの実践によりスリムで強靱な経営体質を築いてまいります。

以上、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を実現することにより、当社グループ全体の幸福を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の経済を概観いたしますと、我が国につきましては、政府による景気の底入れ宣言が5月に発表されたものの、資産デフレ・物価下落により、所得・雇用情勢が悪化し、設備投資が減少するといった負の連鎖に陥っており、依然として厳しい状況が続きました。海外におきましても、ユーロ圏やアジアにおいて景気の回復傾向がみられる一方、米国においては企業会計不信、大手通信社の破綻等によって米国経済の先行きに不透明感が増し、世界経済は不安定な状況で推移しました。

当食肉業界を取り巻く環境につきましては、BSEによる牛肉離れからの回復は顕著に見られますが、個人消費が低迷していることに加え、誠に遺憾ながら昨年より業界内で不祥事が続発しており、消費者の業界ならびに食肉に対する不信は極限に達するなど極めて厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは経営理念に基づき、おいしくて安全で健康に役立ちお客様に喜んでいただける魅力ある製品の提供を継続することにより、お客様から、より一層信頼される会社を目指して活動いたしました。その一環として、「エスフーズ行動憲章」の制定を契機として、全社員に対し順法精神の再徹底を実施いたしました。営業面につきましても、「こてっちゃん20周年キャンペーン」をはじめとした前向きな施策を展開した結果、当社の販売数量の回復度合いは、本年2月の販売数量が前年同月比48.9%であったのに対し、同8月には88.4%と順調に回復し、BSE問題からは概ね脱することができたと判断しております。また、「リエンジニアリング（破壊と創造による事業の再構築）」の実践によって、スリムで強靱な経営体質の構築に努めました。

当中間連結会計期間は、上記経営努力もあり販売数量は着実な回復を見せたものの、売上高は単価の下落を主因として198億2千4百万円（前年同期比28.9%減）となりました。損益面は、原価低減努力により営業利益は前年並みまで回復いたしました。原料がほぼ全量輸入であることから為替リスク対策として行っているデリバティブ（為替予約）取引による為替差損を営業外費用で計上したものの、経常利益は4億3千1百万円（前年同期比44.3%減）と計画を上回ることができました。中間純利益は米国会計基準変更に伴い米国子会社において暖簾代の減損を行った結果、1億4千6百万円（前年同期比56.7%減）となり、計画を下回りました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高186億2千万円（前年同期比29.4%減）、また、消費者向け販売部門は、売上高11億9千8百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高194億4千9百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益5億5千8百万円（前年同期比4.8%減）、また、「アメリカ合衆国」は売上高3億7千4百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益1千1百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気浮揚対策にかかわらず、国民の将来に対する不安が解消されておらず、消費低迷の長期化は避けられぬものと考えております。当業界におきましても、食に対する消費者の不信感は未だ根強く、厳しい状況が続くものと認識しております。

上記のとおり、当社グループを取り巻く環境には厳しいものがありますが、当社グループは、経営理念の具現化に向けて「信頼」と「付加価値」をキーワードに積極的に営業活動を行ってまいります。具体的には、引き続き、リエンジニアリングの手を緩めることなく「バラエティーミート世界」「焼肉日本一」を目指して新たなビジネスモデル（存在価値があるもの・ 1であること・壊されないもの等）を構築し、厳しい環境下であっても、確実に収益を上げることのできる盤石な経営基盤の構築及び企業価値の向上に努めてまいり所存であります。また、このようなデフレ環境下においては、売上高ではなく販売数量を重視することにより、マーケットシェアの拡大に注力してまいります。

足元の状況につきましては、リエンジニアリングの成果が出はじめたこと、本年が「牛もつ鍋」を発売して10年となることを記念して行っている「牛もつ鍋10周年キャンペーン」の効果が出はじめていることなどから、9月の販売数量が、前年同月（BSE発生月ではあるが、売上面の影響は少なかった）と比較して102.5%、前々年同月比92.9%となっており、また、10月につきましても、計画通り順調に推移していることをご報告いたします。

以上により、平成15年2月期の売上高は、420億円（前期比2.9%減）経常利益は12億円（前期比505.3%増）当期純利益は5億5千万円（前期比27億8千5百万円増）を見込んでおります。

3. 財政状態

（単位：百万円）

項目	当中間連結会計期間 （14年8月中間期）	前中間連結会計期間 （13年8月中間期）	前連結会計年度 （14年2月期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	638	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	82	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176	298	2,267
現金及び現金同等物の増減額	378	248	884
現金及び現金同等物の期末残高	1,972	1,168	2,301
借入金・社債期末残高	1,921	1,761	3,953

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億2千9百万円減少し、19億7千2百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億6千4百万円、減価償却費3億6千5百万円を計上し、賞与引当金が2億円増加しました。次に、売上回復により売上債権が27億3千9百万円増加し収入の減少になりましたが、仕入債務の14億8千5百万円の増加及び在庫削減努力で棚卸資産を13億円削減したことにより、この収入減少を補いました。この他、その他項目でその他流動資産の減少2億1百万円、その他流動負債の増加2億8百万円等で8億2千7百万円増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは20億7千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ27億1千6百万増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により2億4千9百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ3億3千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を14億6千8百万円返済したこと等により、21億7千6百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ24億7千4百万円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,759,396	44.0	13,826,135	45.6	12,129,440	43.7
現金及び預金	2,021,951		1,187,838		1,590,354	
受取手形及び売掛金	5,922,696		7,195,461		3,226,960	
有価証券			121,483		859,945	
たな卸資産	3,332,235		5,022,607		4,645,544	
繰延税金資産	153,136		85,906		52,532	
為替予約	255,890				1,189,957	
その他の流動資産	115,707		246,052		591,588	
貸倒引当金	42,220		33,214		27,442	
固定資産	14,983,050	56.0	16,493,139	54.4	15,604,572	56.3
有形固定資産	11,196,347	41.9	13,975,032	46.1	11,543,841	41.6
建物及び構築物	3,840,400		4,373,498		4,053,940	
機械装置及び運搬具	940,404		1,191,298		1,063,641	
工具、器具及び備品	350,150		420,136		363,740	
土地	6,065,391		7,985,263		6,062,519	
建設仮勘定			4,835			
無形固定資産	176,837	0.6	193,057	0.6	196,508	0.7
投資その他の資産	3,609,866	13.5	2,325,049	7.7	3,864,221	14.0
投資有価証券	1,422,367		1,236,115		1,332,341	
長期前払費用	86,696		95,201		85,731	
繰延税金資産	1,472,340		232,152		1,784,601	
その他の投資等	784,237		956,659		936,044	
貸倒引当金	155,776		195,080		274,497	
資産合計	26,742,447	100.0	30,319,275	100.0	27,734,012	100.0

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,252,950	27.1	7,427,315	24.5	8,067,237	29.1
支払手形及び買掛金	3,885,180		4,938,754		2,409,465	
短期借入金	1,900,000		1,200,000		3,368,000	
一年内返済長期借入金	16,560		37,388		46,560	
一年内償還社債					527,800	
未払金	488,713		542,395		428,503	
未払法人税等	25,925		325,117		30,541	
未払消費税等	166,434		9,190		3,868	
未払費用	116,626		134,304		114,820	
賞与引当金	312,178		182,539		111,635	
繰延ヘッジ利益	308,930				1,008,327	
その他	32,401		57,625		17,715	
固定負債	419,772	1.6	986,380	3.3	434,771	1.6
社債			498,600			
長期借入金	4,460		25,168		11,360	
退職給付引当金	208,846		222,476		210,626	
役員退職慰労引当金	193,101		224,709		197,749	
その他	13,364		15,426		15,035	
負債合計	7,672,722	28.7	8,413,695	27.8	8,502,009	30.7
少数株主持分	633,957	2.4	666,695	2.2	732,585	2.6
(資本の部)						
資本金	4,226,645	15.8	4,226,645	13.9	4,226,645	15.2
資本準備金	4,171,887	15.6	4,171,887	13.8	4,171,887	15.0
連結剰余金	10,219,896	38.2	12,773,781	42.1	10,200,687	36.8
その他有価証券評価差額金	9,758	0.0	11,729	0.0	11,790	0.0
為替換算調整勘定	23,992	0.0	55,591	0.2	106,788	0.4
自己株式	196,896	0.7	750	0.0	194,800	0.7
資本合計	18,435,767	68.9	21,238,883	70.0	18,499,417	66.7
負債、少数株主持分及び資本合計	26,742,447	100.0	30,319,275	100.0	27,734,012	100.0

(注) 当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額 10,325,704 千円 11,510,042 千円 10,181,213 千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日		自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	19,824,473	100.0	27,864,272	100.0	43,245,776	100.0
売上原価	16,167,862	81.6	23,736,509	85.2	37,333,467	86.3
売上総利益	3,656,611	18.4	4,127,762	14.8	5,912,309	13.7
販売費及び一般管理費	3,070,143	15.4	3,523,836	12.6	6,132,520	14.2
営業利益	586,467	3.0	603,925	2.2	220,210	0.5
営業外収益	93,985	0.5	211,422	0.7	499,437	1.2
受取利息	21,970		37,196		67,428	
有価証券売却益					6,706	
為替差益			116,477		334,414	
その他	72,015		57,747		90,887	
営業外費用	249,133	1.3	41,658	0.1	80,977	0.2
支払利息	10,691		16,772		35,777	
有価証券売却損			4,411		8,255	
為替差損	178,633					
その他	59,808		20,474		36,944	
経常利益	431,319	2.2	773,689	2.8	198,249	0.5
特別利益	18,651	0.1	81,648	0.3	114,173	0.3
退職給付会計基 準変更時差異			75,246		75,246	
その他	18,651		6,402		38,927	
特別損失	85,077	0.4	212,610	0.8	3,958,578	9.2
固定資産処分損	18,258		31,540		2,249,122	
会員権評価損	1,850		63,818		67,818	
販売損失					862,942	
たな卸資産評価損					498,014	
投資有価証券評価損	7,393		20,348		137,926	
貸倒引当金繰入額			87,750		130,600	
その他	57,576		9,153		12,153	
税金等調整前中間(当期)純利益	364,893	1.9	642,728	2.3	3,646,155	8.4
法人税、住民税及び事業税	19,323	0.1	356,039	1.3	114,308	0.3
法人税等調整額	206,609	1.1	59,980	0.2	1,558,040	3.6
少数株主利益	7,232	0.0	9,315	0.0	33,316	0.1
中間(当期)純利益	146,192	0.7	337,353	1.2	2,235,739	5.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日 金額	自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日 金額	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 金額
連結剰余金期首残高	10,200,687	12,863,094	12,863,094
連結剰余金増加高		11,733	11,733
合併による増加高		11,733	11,733
連結剰余金減少高	126,983	438,400	438,400
連結子会社増加による剰余金減少高	139		
配当金	126,843	407,474	407,474
役員賞与 (監査役賞与)	()	30,926 (3,100)	30,926 (3,100)
中間(当期)純利益	146,192	337,353	2,235,739
連結剰余金中間期末(期末)残高	10,219,896	12,773,781	10,200,687

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	364,893	642,728	3,646,155
減価償却費	365,383	419,193	860,960
賞与引当金の増減額(減少は)	200,543	47,234	118,138
貸倒引当金の増減額(減少は)	103,943	167,628	241,273
退職給与引当金の増減額(減少は)		292,665	292,665
退職給付引当金の増減額(減少は)	1,780	222,476	210,626
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	4,648	1,736	25,224
受取利息及び受取配当金	35,924	49,427	81,793
支払利息	10,691	16,772	35,777
売上債権の増減額(増加は)	2,739,699	892,437	3,072,106
たな卸資産の増減額(増加は)	1,300,237	1,123,726	740,475
仕入債務の増減額(減少は)	1,485,195	901,065	1,626,630
未払消費税等の増減額(減少は)	162,566	58,796	64,118
役員賞与の支払額		30,926	30,926
その他	827,892	27,910	1,527,805
小 計	1,831,408	95,702	677,575
利息及び配当金の受取額	30,886	44,191	75,833
利息の支払額	39,534	16,799	36,248
法人税等の支払額及び還付額	255,057	570,444	623,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,818	638,755	1,261,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	122,057		
投資有価証券の取得による支出	137,913	424,503	864,759
投資有価証券の売却による収入		8,137	181,242
貸付による支出	300	40,000	50,583
貸付金回収による収入	8,718	826,452	839,837
有形固定資産の取得による支出	167,947	296,509	338,823
その他	73,964	9,246	36,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,349	82,822	196,546
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	1,468,000	760,000	2,928,000
長期借入金の返済による支出	36,900	118,694	266,399
長期借入金の借入による収入		90,000	233,069
配当金の支払額	126,843	407,474	407,474
少数株主への配当金の支払額	23,653	25,233	25,233
社債の償還による支出	519,000		
その他	2,095	365	194,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176,493	298,232	2,267,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,868	9,609	74,685
現金及び現金同等物の増減額	378,893	248,091	884,475
現金及び現金同等物期首残高	2,301,404	1,406,010	1,406,010
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	49,859		
合併による現金及び現金同等物の受入		10,919	10,919
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,972,371	1,168,838	2,301,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ミスタースタミナ株式会社

株式会社ケンシヨク

鳴尾興産株式会社

フォエム食品加工株式会社

FREMONT BEEF COMPANY

上記のうち、フォエム食品加工株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社味兆

すこやか食品株式会社

五愛焼肉コンセプト株式会社

五愛フードサービス株式会社（平成14年9月、株式会社静岡味兆に社名変更しております。）

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

ミスタースタミナ株式会社 8月31日

株式会社ケンシヨク 8月31日

鳴尾興産株式会社 8月31日

フォエム食品加工株式会社 8月31日

FREMONT BEEF COMPANY 6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたって、FREMONT BEEF COMPANYについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品、原材料（肉）

主として個別法による低価法

製品・仕掛品、原材料（その他）主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 7年～31年

機械装置及び車両運搬具 … 4年～12年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有物が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規定に基づき、経理部を取引の執行及び管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">709 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,563 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	709 千円	中間期末残高相当額	3,218 千円	1 年以内	654 千円	1 年超	2,563 千円	合計	3,218 千円	支払リース料	327 千円	減価償却費相当額	327 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,545 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,891 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,545 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	381 千円	期末残高相当額	3,545 千円	1 年以内	654 千円	1 年超	2,891 千円	合計	3,545 千円	支払リース料	381 千円	減価償却費相当額	381 千円
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	3,927 千円																																				
減価償却累計額相当額	709 千円																																				
中間期末残高相当額	3,218 千円																																				
1 年以内	654 千円																																				
1 年超	2,563 千円																																				
合計	3,218 千円																																				
支払リース料	327 千円																																				
減価償却費相当額	327 千円																																				
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	3,927 千円																																				
減価償却累計額相当額	381 千円																																				
期末残高相当額	3,545 千円																																				
1 年以内	654 千円																																				
1 年超	2,891 千円																																				
合計	3,545 千円																																				
支払リース料	381 千円																																				
減価償却費相当額	381 千円																																				

(注)前中間連結会計期間においては、重要なリース取引は行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計年度(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 前中間連結会計年度(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一の事業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(3) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計年度(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

(単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,449,987	374,486	19,824,473	()	19,824,473
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		1,712,461	1,712,461	(1,712,461)	
計	19,449,987	2,086,948	21,536,935	(1,712,461)	19,824,473
営業費用	18,891,342	2,074,967	20,966,310	(1,728,304)	19,238,006
営業利益	558,644	11,980	570,625	15,842	586,467

(2) 前中間連結会計年度(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)

(単位:千円)

	日本	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,366,118	498,154	27,864,272	()	27,864,272
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		4,173,362	4,173,362	(4,173,362)	
計	27,366,118	4,671,516	32,037,635	(4,173,362)	27,864,272
営業費用	26,779,212	4,639,661	31,418,873	(4,158,527)	27,260,346
営業利益	586,905	31,856	618,761	(14,835)	603,925

(3) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日) (単位:千円)

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,325,618	920,158	43,245,776	()	43,245,776
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		7,562,447	7,562,447	(7,562,447)	
計	42,325,618	8,482,605	50,808,224	(7,562,447)	43,245,776
営 業 費 用	42,634,623	8,365,943	51,000,566	(7,534,578)	43,465,987
営 業 利 益	309,004	116,662	192,342	(27,868)	220,210

3 . 海外売上高

(1) 当中間連結会計年度(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(2) 前中間連結会計年度(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前中間連結会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
食肉加工品	5,797	59.4	6,191	50.0	11,407	53.5
加工調理食品・惣菜	3,359	34.5	5,373	43.4	8,571	40.2
ソース・調味料	594	6.1	827	6.6	1,349	6.3
合 計	9,751	100.0	12,391	100.0	21,329	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前中間連結会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
食肉加工品	5,001,939	25.2	6,888,121	24.7	10,777,409	24.9
加工調理食品・惣菜	2,467,738	12.5	3,972,312	14.3	6,368,640	14.7
ソース・調味料	252,353	1.3	351,061	1.3	574,307	1.3
食 肉	10,898,294	55.0	15,177,695	54.5	22,926,491	53.0
事業者向け販売部門小計	18,620,326	94.0	26,389,190	94.7	40,646,848	94.0
食肉小売・レストラン	1,198,647	6.0	1,475,082	5.3	2,598,678	6.0
消費者向け販売部門小計	1,198,647	6.0	1,475,082	5.3	2,598,678	6.0
合 計	19,818,973	100.0	27,864,272	100.0	43,245,526	100.0

上記販売実績には、その他の事業の販売金額を含んでおりません。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
その他の事業の販売金額	(5,500)	(-)	(250)

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	602,874	572,858	30,016
(2) 債券			
国債・地方債等	125,575	124,277	1,298
社債	457,978	482,495	24,517
その他			
(3) その他	33,900	24,352	9,547
合計	1,220,328	1,203,983	16,345

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く） （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	126,968	
非公募内国債券	6,825	

前中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	751,215	784,707	33,492
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	371,338	365,308	6,030
その他			
(3) その他	33,900	26,686	7,213
合計	1,156,453	1,176,702	20,249

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く） （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	127,023	
非公募内国債券	6,825	
割引金融債	5,256	

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	600,082	549,301	50,780
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	583,641	623,730	40,088
その他			
(3) その他	33,900	24,289	9,610
合計	1,217,623	1,197,322	20,301

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	127,026	
非公募内国債券	6,825	
割引金融債	5,273	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,473,720	1,415,130	58,590
	買建米ドル 買建ユーロ	452,640	458,190	5,550
合 計		1,926,360	1,873,320	53,040

- （注） 1．中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。
 2．外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 3．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,329,140	1,418,870	89,730
合 計		1,329,140	1,418,870	89,730

- （注） 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,436,040	1,605,670	169,630
	買建米ドル 買建ユーロ	456,670	468,670	12,000
合 計		1,892,710	2,074,340	181,630

- （注） 1．期末の時価は先物為替相場を使用しております。
 2．外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 3．当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。